



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社テクノフレックス 上場取引所 東
 コード番号 3449 URL <https://www.technoflex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 前島 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 川上 展生 TEL 03-5822-3211
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 決算説明動画(録画)配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,174	12.9	2,752	5.2	3,060	10.2	2,413	40.4
2021年12月期	19,633	4.8	2,615	33.1	2,776	43.9	1,718	42.6

(注) 包括利益 2022年12月期 2,757百万円 (23.1%) 2021年12月期 2,239百万円 (104.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	132.16	131.85	11.4	9.9	12.4
2021年12月期	94.22	93.98	8.8	10.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	33,052	22,590	67.4	1,216.32
2021年12月期	28,985	20,464	69.6	1,106.33

(参考) 自己資本 2022年12月期 22,273百万円 2021年12月期 20,185百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,802	△2,016	1,774	6,233
2021年12月期	1,061	△1,082	△499	4,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	748	43.5	3.8
2022年12月期	—	21.00	—	33.00	54.00	987	40.9	4.6
2023年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		44.8	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	9.4	1,300	△13.9	1,300	△18.6	850	△46.8	46.55
通期	25,500	15.0	3,300	19.9	3,300	7.8	2,200	△8.8	120.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	21,360,000株	2021年12月期	21,360,000株
2022年12月期	3,047,536株	2021年12月期	3,114,636株
2022年12月期	18,261,795株	2021年12月期	18,242,362株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,334	14.9	1,007	△14.0	1,977	△13.2	2,029	12.8
2021年12月期	10,737	7.8	1,171	16.0	2,278	29.5	1,799	0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	111.15	110.90
2021年12月期	98.65	98.39

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	26,160	17,367	66.4	948.40
2021年12月期	22,196	16,154	72.8	885.42

(参考) 自己資本 2022年12月期 17,367百万円 2021年12月期 16,154百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

継手事業は全般的に好調であったため、売上高は前事業年度に比べ増加しましたが、原材料費の高騰により営業利益は減少しました。一方で、2022年4月1日付で連結子会社の株式会社アクアリザーブを吸収合併したことによる税効果の影響から、当期純利益は前事業年度に比べて増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2023年2月28日（火）にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、参加される皆さまの健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止することといたしました。2023年2月28日（火）夕方に決算説明の概要を録画した動画を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

2022年4月1日付で当社が連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴い、セグメント区分を見直した結果、第2四半期連結会計期間より、従来「防災・工事業」に含まれておりました株式会社アクアリザーブの事業を「継手事業」に含めて記載する方法に変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値にて比較しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、物価上昇による世界的な金融引締めや円安が続く中、欧米の景気後退懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは事業環境が好転し、営業力の強化に取り組んだことにより、当連結会計年度は、継手事業を始め全ての事業セグメントにおいて売上が増加し、損益面では円安要因を含む原材料価格の上昇等により利益率は低下したものの、トータルとして増益となりました。さらに、2022年4月1日付で実施した吸収合併に伴い、第2四半期連結会計期間に法人税等調整額(益)566百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高22,174百万円(前期比12.9%増)、営業利益2,752百万円(前期比5.2%増)、経常利益3,060百万円(前期比10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,413百万円(前期比40.4%増)となりました。

各セグメントの経営成績については、以下のとおりであります。

(継手事業)

フレキシブル継手および半導体関連の真空機器等、当事業全般的に売上は増加し、円安要因を含む原材料価格の上昇等により利益率は低下したものの、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は13,846百万円(前期比16.4%増)、セグメント利益は2,209百万円(前期比6.1%増)となりました。

(防災・工事業)

消防設備工事は、利益率の高い大型案件が完成したことにより、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は4,140百万円(前期比6.4%増)、セグメント利益は832百万円(前期比15.9%増)となりました。

(自動車・ロボット事業)

産業機器等部品の売上が大きく増加したことにより、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は2,368百万円(前期比12.7%増)、セグメント利益は143百万円(前期比13.3%増)となりました。

(介護事業)

他社の福祉用具レンタル事業を買収したこと等により、当事業全体の売上は増加いたしました。当該買収による支払手数料やのれん償却費等の販管費増加、および商品在庫の評価減等により大幅な減益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,716百万円(前期比4.3%増)、セグメント利益は65百万円(前期比65.7%減)となりました。

(その他)

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は101百万円(前期比1.5%増)、セグメント利益は40百万円(前期比18.7%増)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、主に現金及び預金1,644百万円の増加、電子記録債権270百万円の増加、商品及び製品246百万円の増加、未成工事支出金291百万円の減少、原材料及び貯蔵品742百万円の増加、有形固定資産1,282百万円の増加、繰延税金資産を含む投資その他の資産304百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して4,067百万円増加し、33,052百万円となりました。

負債については、未成工事受入金549百万円の減少、短期借入金2,000百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金265百万円の増加、長期借入金4,280百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,942百万円増加し、10,462百万円となりました。

純資産については、主に利益剰余金1,727百万円の増加、その他の包括利益累計額297百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,125百万円増加し、22,590百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,644百万円増加し、6,233百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,802百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,822百万円、減価償却費858百万円により資金が増加したものの、棚卸資産の増加額1,006百万円、法人税等の支払額1,045百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,016百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,904百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,774百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入5,000百万円により資金が増加したものの、短期借入金の減少額2,000百万円、配当金の支払額766百万円により資金が減少したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米の景気後退懸念等による先行き不透明感に加え、供給面での制約等に十分注意する必要があると考えております。

このような中で当社グループは、製造部門では原価低減、技術部門では技術力の向上および新製品の開発、営業部門では営業力の強化に取り組んでまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、継手事業の売上増加および千葉工場拡張工事等に伴うコストの増加を見込んでおり、売上高25,500百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,589,699	6,233,799
受取手形及び売掛金	4,057,534	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,072,887
電子記録債権	1,586,010	1,856,632
リース投資資産	817,412	759,494
商品及び製品	858,694	1,105,693
仕掛品	551,683	608,159
未成工事支出金	423,118	131,366
原材料及び貯蔵品	1,938,734	2,680,740
その他	441,277	354,396
貸倒引当金	△15,028	△16,033
流動資産合計	15,249,136	17,787,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,449,321	11,274,144
減価償却累計額	△6,231,991	△6,261,862
建物及び構築物（純額）	5,217,330	5,012,281
機械装置及び運搬具	6,269,783	6,433,288
減価償却累計額	△5,140,935	△5,339,790
機械装置及び運搬具（純額）	1,128,847	1,093,497
土地	5,684,592	5,769,678
建設仮勘定	50,789	1,416,705
その他	1,359,467	1,541,109
減価償却累計額	△1,124,388	△1,234,094
その他（純額）	235,079	307,014
有形固定資産合計	12,316,639	13,599,177
無形固定資産		
のれん	269,557	251,618
その他	526,031	487,006
無形固定資産合計	795,589	738,624
投資その他の資産		
投資有価証券	264,833	309,771
繰延税金資産	161,677	438,280
その他	197,210	179,848
投資その他の資産合計	623,720	927,900
固定資産合計	13,735,949	15,265,702
資産合計	28,985,086	33,052,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,441,362	1,690,210
短期借入金	2,300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	420,229	685,933
未払法人税等	402,350	288,128
未成工事受入金	1,007,669	457,880
工事損失引当金	2,956	—
製品保証引当金	35,895	20,358
その他	1,254,561	1,362,027
流動負債合計	6,865,027	4,804,539
固定負債		
長期借入金	191,189	4,471,888
繰延税金負債	267,214	126,356
役員退職慰労引当金	95,691	15,691
退職給付に係る負債	264,302	262,720
資産除去債務	22,080	22,080
その他	814,855	759,252
固定負債合計	1,655,334	5,657,989
負債合計	8,520,361	10,462,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	466,444	509,905
利益剰余金	19,061,894	20,789,015
自己株式	△949,482	△929,028
株主資本合計	19,578,856	21,369,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,988	49,667
繰延ヘッジ損益	135,389	7,979
為替換算調整勘定	460,101	846,241
その他の包括利益累計額合計	606,479	903,887
非支配株主持分	279,388	316,531
純資産合計	20,464,724	22,590,311
負債純資産合計	28,985,086	33,052,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	19,633,003	22,174,025
売上原価	12,672,322	14,946,022
売上総利益	6,960,680	7,228,003
販売費及び一般管理費	4,345,424	4,475,563
営業利益	2,615,255	2,752,440
営業外収益		
受取利息	17,197	15,165
受取配当金	6,797	7,825
為替差益	114,042	277,783
その他	86,398	56,346
営業外収益合計	224,436	357,122
営業外費用		
支払利息	20,913	22,125
売上債権売却損	18,024	20,566
補助金返還損	20,128	—
その他	3,730	6,383
営業外費用合計	62,795	49,074
経常利益	2,776,896	3,060,487
特別利益		
受取保険金	—	39,299
特別利益合計	—	39,299
特別損失		
固定資産除却損	19,050	11,668
減損損失	2,787	62,395
投資有価証券評価損	—	14,524
工場建替関連費用	—	152,399
災害による損失	—	36,166
特別損失合計	21,838	277,154
税金等調整前当期純利益	2,755,058	2,822,632
法人税、住民税及び事業税	1,040,304	797,606
法人税等調整額	△13,974	△421,013
法人税等合計	1,026,330	376,592
当期純利益	1,728,728	2,446,039
非支配株主に帰属する当期純利益	9,892	32,611
親会社株主に帰属する当期純利益	1,718,835	2,413,428

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,728,728	2,446,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,565	38,678
繰延ヘッジ損益	37,501	△127,409
為替換算調整勘定	493,008	400,427
その他の包括利益合計	510,943	311,696
包括利益	2,239,671	2,757,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,194,544	2,710,836
非支配株主に係る包括利益	45,127	46,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	464,963	18,090,981	△950,876	18,605,068
当期変動額					
剰余金の配当			△747,922		△747,922
親会社株主に帰属する当期純利益			1,718,835		1,718,835
自己株式の取得				△38	△38
新株予約権の行使		1,481		1,432	2,914
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,481	970,912	1,394	973,788
当期末残高	1,000,000	466,444	19,061,894	△949,482	19,578,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30,554	97,888	2,328	130,770	246,396	18,982,235
当期変動額						
剰余金の配当						△747,922
親会社株主に帰属する当期純利益						1,718,835
自己株式の取得						△38
新株予約権の行使						2,914
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,565	37,501	457,773	475,708	32,991	508,700
当期変動額合計	△19,565	37,501	457,773	475,708	32,991	1,482,489
当期末残高	10,988	135,389	460,101	606,479	279,388	20,464,724

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	466,444	19,061,894	△949,482	19,578,856
会計方針の変更による累積的影響額			80,119		80,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	466,444	19,142,014	△949,482	19,658,975
当期変動額					
剰余金の配当			△766,427		△766,427
親会社株主に帰属する当期純利益			2,413,428		2,413,428
自己株式の処分		41,475		18,534	60,009
新株予約権の行使		1,985		1,920	3,906
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	43,461	1,647,001	20,454	1,710,916
当期末残高	1,000,000	509,905	20,789,015	△929,028	21,369,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,988	135,389	460,101	606,479	279,388	20,464,724
会計方針の変更による累積的影響額						80,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,988	135,389	460,101	606,479	279,388	20,544,844
当期変動額						
剰余金の配当						△766,427
親会社株主に帰属する当期純利益						2,413,428
自己株式の処分						60,009
新株予約権の行使						3,906
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,678	△127,409	386,139	297,407	37,142	334,550
当期変動額合計	38,678	△127,409	386,139	297,407	37,142	2,045,467
当期末残高	49,667	7,979	846,241	903,887	316,531	22,590,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,755,058	2,822,632
減価償却費	730,602	858,011
減損損失	2,787	62,395
のれん償却額	51,344	59,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	219
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,956	△2,956
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△84,099	△15,537
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,761	△1,942
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,962	△80,000
受取利息及び受取配当金	△23,995	△22,991
支払利息	20,913	22,125
為替差損益 (△は益)	△6,992	15,311
受取保険金	—	△39,299
補助金返還損	20,128	—
固定資産除売却損益 (△は益)	18,673	12,624
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,524
工場建替関連費用	—	152,399
災害による損失	—	36,166
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,434,976	△208,278
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△623,996	△1,006,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	515,477	199,935
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	339,502	△46,222
その他	△235,333	153,375
小計	2,066,735	2,985,662
利息及び配当金の受取額	23,995	22,991
利息の支払額	△20,461	△22,194
保険金の受取額	—	26,015
補助金の返還額	△20,128	—
工場建替関連費用の支払額	—	△135,001
災害による損失の支払額	—	△30,122
法人税等の支払額	△989,048	△1,045,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,091	1,802,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△929,007	△1,904,852
有形固定資産の売却による収入	25,732	2,745
無形固定資産の取得による支出	△174,704	△59,482
投資有価証券の取得による支出	△1,816	△2,022
事業譲受による支出	—	△49,215
その他	△2,462	△4,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,258	△2,016,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	—	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△481,837	△453,596
社債の償還による支出	△60,000	—
配当金の支払額	△747,922	△766,427
非支配株主への配当金の支払額	△12,135	△9,757
自己株式の取得による支出	△38	—
ストックオプションの行使による収入	2,914	3,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,020	1,774,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,786	84,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△328,400	1,644,099
現金及び現金同等物の期首残高	4,918,100	4,589,699
現金及び現金同等物の期末残高	4,589,699	6,233,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、商品又は製品の国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約等に係る収益認識

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額かつ短期の工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しておりますが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、少額かつ短期の工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、商品又は製品の取引時に取引対価の変動部分の金額を見積り、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が80,119千円増加しております。

また、従来の方々に比べて、当連結会計年度の売上高が44,583千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,802千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「継手事業」、「防災・工事事業」「自動車・ロボット事業」、「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

継手事業	ステンレス製フレキシブルホースの製造及び販売 ベローズ型伸縮管継手の製造及び販売 半導体関連装置部品の製造及び販売 貯水機能付給水管装置の製造及び販売
防災・工事事業	消防設備工事、加工管製造及び販売 鋳鉄管の切断機の製造及び販売
自動車・ロボット事業	輸送機器部品及び産業機器等部品の製造及び販売
介護事業	福祉用具のレンタル及び販売 介護用住宅改修

当連結会計年度において、当社が当社の連結子会社であった株式会社アクアリザーブを吸収合併したことに伴い、管理区分を見直した結果、従来「防災・工事事業」に含まれておりました株式会社アクアリザーブの事業を「継手事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、このセグメントの変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「継手事業」の売上高が2,802千円、セグメント利益が2,802千円減少しております。また、「防災・工事事業」の売上高が47,385千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	継手事業	防災・工事 事業	自動車・ロ ボット事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	11,894,603	3,891,798	2,101,180	1,645,267	19,532,849	100,153	19,633,003	-	19,633,003
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	48,885	409,417	-	1,530	459,833	28,684	488,517	△488,517	-
計	11,943,489	4,301,216	2,101,180	1,646,797	19,992,683	128,837	20,121,521	△488,517	19,633,003
セグメント利益	2,082,063	718,226	127,100	191,455	3,118,846	33,828	3,152,674	△537,419	2,615,255
セグメント資産	15,644,451	3,754,502	2,757,338	1,390,938	23,547,231	1,315,790	24,863,022	4,122,064	28,985,086
その他の項目									
減価償却費	468,462	14,990	87,627	68,607	639,688	-	639,688	90,913	730,602
のれんの償却額	-	51,344	-	-	51,344	-	51,344	-	51,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	781,343	5,754	74,333	179,893	1,041,324	-	1,041,324	64,486	1,105,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△537,419千円は、セグメント間取引消去9,491千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,910千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,122,064千円は、セグメント間取引消去△881,823千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,003,887千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	継手事業	防災・工事 事業	自動車・ロ ボット事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,846,967	4,140,640	2,368,326	1,716,434	22,072,368	101,657	22,174,025	-	22,174,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,407	293,241	414	2,139	321,203	28,202	349,406	△349,406	-
計	13,872,375	4,433,881	2,368,740	1,718,573	22,393,571	129,860	22,523,432	△349,406	22,174,025
セグメント利益	2,209,369	832,372	143,951	65,660	3,251,353	40,153	3,291,507	△539,067	2,752,440
セグメント資産	17,775,204	3,466,875	2,834,899	1,523,262	25,600,241	1,257,872	26,858,114	6,194,726	33,052,840
その他の項目									
減価償却費	547,410	13,313	88,912	107,784	757,421	-	757,421	100,590	858,011
のれんの償却額	-	51,344	-	8,482	59,827	-	59,827	-	59,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,800,118	18,072	51,744	158,824	2,028,759	-	2,028,759	-	2,028,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△539,067千円は、セグメント間取引消去7,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,233千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,194,726千円は、セグメント間取引消去△922,471千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,117,197千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
11,025,354	1,291,284	12,316,639

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工事事業	自動車・ロボット事業	介護事業	計			
減損損失	2,787	—	—	—	2,787	—	—	2,787

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工事事業	自動車・ロボット事業	介護事業	計			
減損損失	62,395	—	—	—	62,395	—	—	62,395

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工事事業	自動車・ロボット事業	介護事業	計			
当期末残高	—	269,557	—	—	269,557	—	—	269,557

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工事事業	自動車・ロボット事業	介護事業	計			
当期末残高	—	218,213	—	33,405	251,618	—	—	251,618

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,106.33円	1,216.32円
1株当たり当期純利益	94.22円	132.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.98円	131.85円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,718,835	2,413,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,718,835	2,413,428
普通株式の期中平均株式数(株)	18,242,362	18,261,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47,498	41,946
(うち新株予約権(株))	(47,498)	(41,946)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。